資料３

議論用メモ

本日の官民協議会における議論について

1.　今後の自動運転移動サービスの実証実験等について

(1)　基本的方向性

〇自動運転移動サービスについては、2020 年の事業化に向け、国が行っている実証等を今後 2 年間で事業化に向けて加速していく必要。

〇本年度以降の国の公道実証の実施に当たっては、昨年度結果を踏まえ、当該地において事業化を想定するとともに、担い手となりえる事業者と連携した実証事業を選定することが必要。

〇実証の内容については、昨年度の課題を踏まえた技術課題の検証のみならず、長期化やサービス面での検証等を図りつつ、当該地域における事業モデルを具体的に検証していくこととする。

(2)　2020 年を見据えた事業モデルの掘り起し

〇今後、どのような事業モデルを念頭に置き、事業化に向けた候補をどのように掘り起こし、「有望」モデルを如何に横展開して拡大していくか。

〇新規モデルとして、いわゆるオールドニュータウンを検討しているところ、どのような事業モデルにより実証を展開していくべきか。

〇東京臨海部において信号協調型のインフラを整備していくこととしているところ、東京オリパラに向け、これらインフラを活用して、ベンチャー企業も含め、どのようなサービスが発信できるか。

〇さらに、いわゆる MaaS 的視点を踏まえ、自動運転のみならず、他の交通手段も含めた交通マネジメントやまちづくりにどのようにつなげていくか。

〇本官民協議会の活動の一環として、例えば、関係省庁から成るチームを作って現場に出向きつつ、国の実証に囚われず、事業化に向けた掘り起しや事業者の取組をハンズオンでサポートしていく活動を開始することはどうか。

(参考 1)昨年度実証結果を踏まえた事業モデルのイメージ例

○観光移動型(沖縄北谷、たいら、にしいや等)

観光事業者等が自動走行に係るコストを負担し、観光客がホテルや駅等から観光スポットまで移動することにより、地域全体にお金が落ちるモデル

→メリットが明確であるため、比較的にコストを回収しやすい

○中山間地域型(道の駅、輪島)

地方公共団体等が地域活性化の観点からコストを負担し、住民が一定の拠点から病院等まで移動するだけではなく、高齢者の見守りや買い物支援や特産品運搬等の政策ニーズを満たすモデル。

→持続可能性を持たせるためには、他サービスとの組み合わせによるニーズが鍵

＜道の駅＞

１．観光（たいら・にしいや）

２．地域住民

①他の交通との連携（コスモール大樹町、たかはた、ひたちおおた、南アルプスむら長谷）

②高齢者（鯉が窪）

③農産物（コスモール大樹、たかはた、ひたちおおた、たいら、南アルプスむら長谷、鯉が窪、みやま）

○敷地内移動型

空港や大学や公園やニュータウン等の敷地内において、広い敷地内で従業員/学生等が円滑に移動するため、敷地管理者等がコストを負担するモデル

→敷地管理者の判断で実施しやすい。

○既存バス自動化型(日立)

既存のバス運行/タクシーを自動化し、既存の交通事業者が顧客からの料金収入で回すモデル

→既存の交通手段を上回るコスト削減効果が鍵。

(参考 2)

○事業モデルの切り口

①交通ニーズ

・住民の移動ニーズ(病院等の拠点間の移動、自宅からバス停等)

・通勤・通学客の移動ニーズ(「駅」から「駅」)

・観光客の移動ニーズ(ホテル-観光名所周遊等)

・敷地内での移動ニーズ(従業員、学生、公園来訪者、ニュータウン住民等)

*既存の交通網が対象としていないニーズか(さらに既存の交通網と連携した取り組みか、既存のバス・タクシー等の自動化ニーズか

*他のサービスとの組み合わせ(物流、見守り、買物支援等)

②事業主体

・利用者から料金を直接徴収(B2C)

・利用者に対して自動走行サービスを提供する事業者が他サービスとの組み合わせも含めてコスト回収(B2B2C)

・地方公共団体が公共政策目的で支出。(移動ニーズ以外の組み合わせがあることが望ましい) (B2G)

③技術的障壁

・公道

・閉鎖空間(法制度との関係で展開が容易)

(3) 共有データの取り扱い

〇昨年度の実証においてはバラつきがあったところ、特に、事業モデルを検証していくために必要なものとして、潜在的なものも含め、交通ニーズ等の確認のため、どのようなデータを統一的に取得して整理することが望ましいか。

2. トラックの隊列走行について

〇後続無人隊列走行について、その開発に資することを踏まえ、これに先立ち、後続車有人走行の商業化を目指し、官民で議論を開始していくべきではないか。本官民協議会の活動の一環として、関係省庁・関係事業者から成る非公式の実務ベースの検討会をスタートさせることはどうか。

3. その他事業化に向けて、取り組むべき課題

〇2020 年の事業化から逆算して、既に動いているものを除き、官民で解決していかなければいけない重要課題として何があるか。

例えば、地図(一般道路のマップ整備方針やダイナミックマップの事業モデル)、走行環境の客観的指標、その他制度の運用で実務上課題となる等はどこか。